

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上 場 会 社 名 東亜ディ - ケ - ケ - 株式会社

上場取引所 東

コード番号 6848

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務人事部長

東京都

氏 名 登坂 邦秀

TEL (03) 3202 - 0211

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 百万円未満四捨五入

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	5,775	120.7	72	-	113	-
12年 9月中間期	2,617	-	182	-	165	-
13年 3月期	11,194		1,249		1,144	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	106	-	6.45	-
12年 9月中間期	79	-	6.26	-
13年 3月期	932		63.99	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 1百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 9百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 16,459,755株 12年 9月中間期 12,661,000株 13年 3月期 14,555,605株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	14,116	3,740	26.5	227.20
12年 9月中間期	7,463	2,446	32.8	193.20
13年 3月期	15,924	3,993	25.1	242.58

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 16,460,620株 12年 9月中間期 12,661,000株 13年 3月期 16,460,620株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	300	15	489	604
12年 9月中間期	256	20	254	637
13年 3月期	272	81	531	809

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,997	432	387

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 51銭

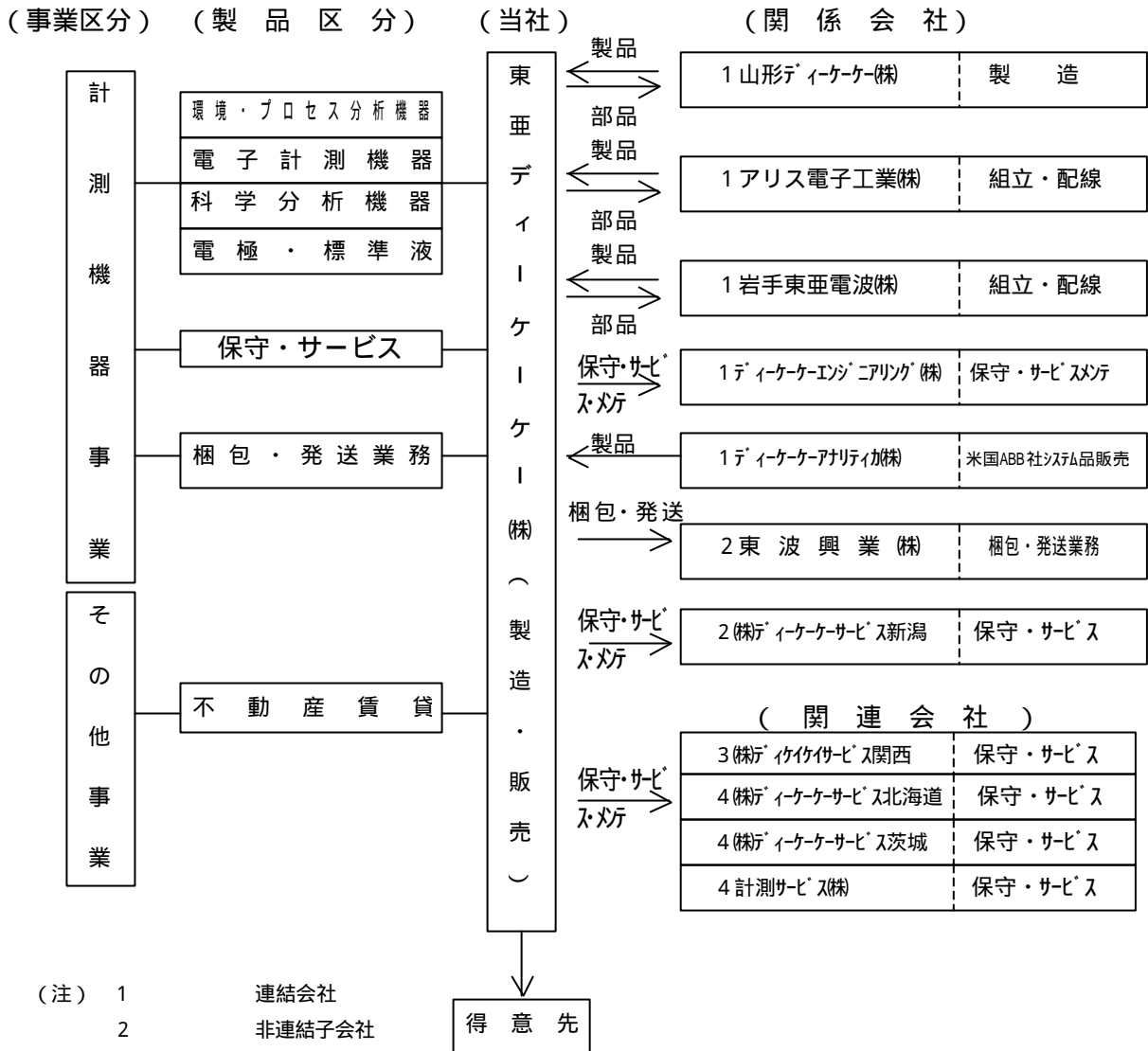
. 企業集団の状況

1. 関係会社

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社及び関連会社3社で構成され、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、電子計測機器、電極・標準液、その他の計測機器の製造販売、不動産賃貸を主な事業とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しています。

- 環境・プロセス分析機器、科学分析機器、電子計測機器 当社が製造販売をしており、部品組立・電気配線等の加工の一部を連結子会社・山形ディーケーケー(株)・アリス電子工業(株)・岩手東亜電波(株)及びディーケーケーアナリティカ(株)に委託しております。
- 電極・標準液 当社が製造販売をしており、電極については、加工の大部分を連結子会社・岩手東亜電波(株)に委託し、又、標準液については、連結子会社・アリス電子工業(株)が全てを製造し、当社が仕入れて販売しております。
- 保守・サービス 保守・サービスについては、連結子会社・ディーケーケーエンジニアリング(株)、(株)ディーケーケーサービス新潟及び関連会社3社に委託しております。
- その他 当グループの製品等の梱包、発送業務については、非連結子会社・東波興業(株)が大部分を行っています。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

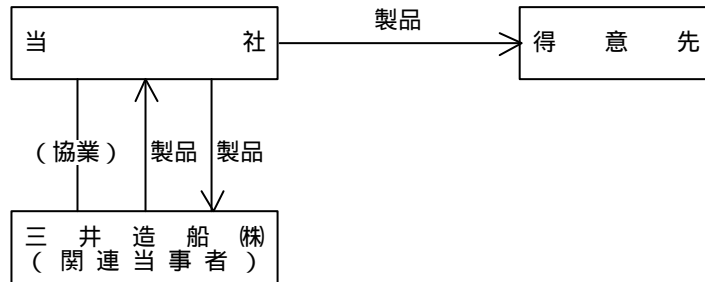


- (注) 1 連結会社
 2 非連結子会社
 3 持分法適用会社
 4 非連結会社

2. 関連当事者（関係会社を除く）

当社と関連当事者である三井造船(株)との事業上の関係は、共同開発、販売提携等の契約にもとづき、新技術及び新製品の開発、新規分野及び得意先の開拓等について協業しており、事業内容の拡大を図っています。又、相互関係は、共に計測機器の販売先、仕入先に該当しています。

事業の系統図は次の通りです。



・ 経 営 方 針

1．会社の基本方針

当社は、それぞれ半世紀以上の歴史をもつ東亜電波工業株式会社と電気化学計器株式会社が平成12年10月1日合併し、新生 東亜ディーケーケー株式会社として発足いたしました。

新会社が掲げる経営理念「誠実・創造・挑戦をモットーに地球環境保全と豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します」の下、お客様の視点に立って、常に新技術に挑戦し、社会ニーズに基づく商品開発を推進してまいります。

従来から両社は、環境計測、プロセス分析、化学分析、電子計測と幅広い分野で信頼される計測器を提供してまいりました。合併を機に英知の全てを結集し「水・大気・電子の計測をテーマとする技術集団」に生まれ変わり、全員の情熱とスピードで「21世紀をリードする総合計測器メーカー」を目指します。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。効率的な経営戦略を展開し、企業競争力の強化、収益力の向上、財務体質の強化など経営基盤の確立につとめ、配当水準の安定と向上に取り組みます。

3．中長期的な会社の経営戦略

今日の技術革新はこれまでにないスピードで進み、しかもボーダレスにグローバル化が進んでおります。計測器業界でも高機能化、価格低下を伴いつつ新技術の多様化に揺れておりますが、低迷する経済環境の中で、「環境保全」、「健康と安全」などに関わる市場は今後の広がり期待が持てます。

この市場に関わりを持つ当社は、新たな技術革新に起因する経済環境の変化に迅速に対応し、合併により倍加した開発力等の保有経営資源を生かし、マーケットプライスに対応したコスト競争力のある製品を生み出していくことが企業存続の条件と考えております。

< 経営目標 >

(1) 業界シェアのトップと顧客の信頼度の向上を目指す。

旧両社の固有技術に関する情報の共有化を促進し、相互補完と相乗効果を早期に実現する。

営業部門の統合・重点配置を実施するとともに、重点需要分野への販売部隊を強化し、販売効率を大幅に向上させる。

製品の統廃合、生産拠点の見直しを進め、生産システムの再構築により生産性の向上と生産期間の短縮を実現する。

保守・メンテナンス体制を再編し、サービスの品質向上を図る。

生産拠点の再編に基づく物流システムの再構築により、物流コストの低減を図る。

海外進出(生産、マーケット)の拡大。

(2) 売上高経常利益率5%以上を確保する企業体質を構築する。

(3) キャッシュフロー経営(収益力強化等)を指向し、有利子負債の圧縮を図り財務体質を強化する。

売掛金回収期間の短縮と棚卸資産の圧縮を図る。

遊休資産の有効活用を図る。

4. 会社が対処すべき課題

両社の合併に当たり「合併等に係る上場新基準」が適用され、東京証券取引所から3年間の猶予期間入りの通知を受けております。改めて新規上場基準に準じた審査を受け、審査基準をクリアすることが当面の課題となっており、早期にこれを達成すべく全力で取り組んでおります。

・ 経 営 成 績

1. 当中間期の業績

当中間期におけるわが国経済は、IT不況が深刻化し、半導体・電子部品関連を中心に景気が悪化する中で、米国で同時多発テロ事件が発生し、この影響で個人消費も低迷、世界規模で景気が後退する状況となりました。

このような状況下、当社は、合併後迎えた新年度を旧両社の完全なる統合による経営基盤の強化を目指して、扱い商品倍増による営業マンパーヘッド売上の増進、旧両社保有技術の融合による新製品の早期開発、顧客満足度向上を目指す保守サービス体制の強化、イントラネットによる社内情報の共有化、遊休不動産の活用等の課題に「スピード」を旗印に全社一丸となって取り組んでまいりました。

この成果は、徐々に実現化しつつありますが、外部環境の厳しさはこれを上回るものがあり、売上高は予想を下回り、競争の激化に伴う値引き要請も厳しく、原価率におきましても上昇をもたらしております。

この結果、当中間期の連結売上高は5,775百万円(前期6,107百万円)、経常利益127百万円(前期39百万円)、当期利益106百万円(前期78百万円)となりました。

(前期数値は、合併前両社の実績を合算しております。以下同様)

部門別の売上高の状況は、次のとおりであります。

< 製造販売業 >

(1) 環境プロセス分析機器

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気分析計、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油分析計等であります。

当社の主力分野であり、時代の要請である環境問題と関わりを持ち、今後とも大きな伸長を期待して経営資源の積極的な投入を図っている部門であります。当中間期は、公共投資の伸び悩みや半導体製造業を始めとする設備投資の減少、価格競争の激化等で、売上高は前年比減少のやむなきに至りました。

なかでも、上下水道用分析計は市場競争の激化による値引販売やOEM先の在庫調整により売上高が減少いたしました。また、環境用水質分析計も主力製品である河川水質モニターが落ち込みました。

その結果、当部門の売上高は2,113百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

(2) 科学分析機器

この部門は、主にラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

ラボ用分析機器、ポータブル分析計は水質分析を主目的として研究開発、フィールド調査に使用され、古くからアカデミックな分野で貢献してまいりました。

当中間期は、新製品である水道水やプール水管理用の残留塩素計などに強い需

要が見られましたが、各企業の研究開発費抑制等の影響を受け、前年同期比9.4%減となりました。

一方、透析関連装置を中心とする医療用機器は、拡販努力が功を奏し、前年同期比19.7%増となりました。

当部門の売上高は625百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(3) 電子計測機器

この部門の主力製品は、電圧電流抵抗計、絶縁耐圧計、記録計等であります。ここ二年程は、携帯電話用電子部品メーカー向け絶縁耐圧計を中心に好調に推移してまいりましたが、当中間期はIT関連需要の急激な冷え込みを映し、大きく反落いたしております。

当部門の売上高は227百万円(前年同期比48.3%減)となりました。

(4) 電極・標準液・部品・保守サービス・その他

上記(1)～(3)の製造販売部門における全商品群の補用品類とその保守サービスに該当するものであります。

従いまして、永年のご採用実績の累増と当期売上高に比例して伸長いたすところであります。

当部門の売上高は2,661百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

< 不動産賃貸業 >

不動産賃貸業の売上高は、前期横這いの149百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の日本経済の見通しは、米国景気の悪化により、世界的な景気低迷の長期化が懸念され、かつてない厳しい経済環境が予想されます。

当社では、こうした状況に対処すべく保有する経営資源の最適投入を目標として旧両社固有技術の共有化、全国営業拠点の統合・新設、製品ラインアップの見直し、生産システムの再構築、電算システムの統一等経営基盤の更なる充実と強化を図ることを当面の課題としております。下期においては、これらの資金に充当するため貸駐車場として賃貸しておりました不動産(武蔵野市所在1,673㎡)を売却いたします。

また、環境計測器分野では、廃棄物焼却場のダイオキシン対策向け「CO/CO₂排ガス分析計」、世界最小サイズ(A4サイズ)の「多項目水道水質測定装置」など、活況分野への重点的販売強化を図ってまいります。

これから一層「合併効果の増出」と「スピード」を合い言葉に全員一丸となって環境に優しい新製品の開発、売上高の確保と共に業績向上に取り組んでまいります。

平成14年3月期の連結通期業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	13,997百万円
経常利益	432
当期利益	387

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,006,056		1,043,136		1,244,456	
2.受取手形及び売掛金	4,402,968		2,053,247		6,452,002	
3.たな卸資産	4,016,054		1,943,857		3,417,829	
4.繰延税金資産	231,285		164,501		172,611	
5.その他	41,910		45,541		66,560	
貸倒引当金	3,604		1,494		4,953	
流動資産合計	9,694,671	68.7	5,248,789	70.3	11,348,507	71.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	2,010,154		1,316,463		2,071,589	
2.機械装置及び運搬具	56,278		34,533		117,040	
3.工具器具備品	260,145		111,513		222,934	
4.土地	764,824		145,247		764,824	
5.建設仮勘定	821		-		605	
有形固定資産合計	3,092,225	21.9	1,607,758	21.6	3,176,994	19.9
(2)無形固定資産	72,343	0.5	29,832	0.4	74,894	0.5
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	394,970		316,448		480,858	
2.繰延税金資産	601,741		79,737		563,222	
3.その他	260,933		180,865		282,568	
貸倒引当金	639		4		2,994	
投資その他合計	1,257,005	8.9	577,046	7.7	1,323,654	8.3
固定資産合計	4,421,574	31.3	2,214,636	29.7	4,575,543	28.7
資産合計	14,116,245	100.0	7,463,425	100.0	15,924,051	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	1,773,265		947,176		2,327,886	
2.短期借入金	3,409,134		1,785,100		3,521,776	
3.未払法人税等	5,120		67,085		509,389	
4.未払消費税等	22,248		20,505		86,212	
5.賞与引当金	378,837		115,304		405,474	
6.その他	524,037		286,929		480,604	
流動負債合計	6,112,643	43.3	3,222,101	43.1	7,331,344	46.0
固定負債						
1.長期借入金	1,261,686		608,000		1,573,929	
2.退職給付引当金	2,528,464		742,018		2,486,956	
3.預り保証金	473,600		445,384		539,008	
固定負債合計	4,263,751	30.2	1,795,403	24.1	4,599,894	28.9
負債合計	10,376,395	73.5	5,017,504	67.2	11,931,239	74.9
(資本の部)						
資本金	1,281,481	9.1	1,091,500	14.6	1,281,481	8.1
資本準備金	656,081	4.6	656,081	8.8	656,081	4.1
連結剰余金	1,848,341	13.1	698,644	9.4	2,055,409	12.9
	3,785,904	26.8	2,446,226	32.8	3,992,971	25.1
その他有価証券 評価差額金	46,012	0.3	-		-	
自己株式	41	0.0	305	0.0	159	0.0
資本合計	3,739,850	26.5	2,445,921	32.8	3,992,812	25.1
負債資本合計	14,116,245	100.0	7,463,425	100.0	15,924,051	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計期間		前連結会計期間		前連結会計年度の要約	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		損益計算書 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	百分率	金額	百分率	金額	百分率
売上高	5,775,119	100.0	2,616,652	100.0	11,194,289	100.0
売上原価	3,999,486	69.3	1,664,452	63.6	7,275,313	65.0
売上総利益	1,775,633	30.7	952,199	36.4	3,918,976	35.0
販売費及び一般管理費	1,847,925	32.0	770,154	29.4	2,670,211	23.8
営業利益又は営業損失	72,292	1.3	182,044	7.0	1,248,764	11.2
営業外収益	51,019	0.9	19,323	0.7	80,611	0.7
1.受取利息及び配当金	(29,232)		(1,905)		(4,793)	
2.その他の営業外収益	(20,264)		(17,418)		(66,746)	
3.持分法による投資利益	(1,521)		(-)		(9,069)	
営業外費用	91,363	1.6	36,646	1.4	185,647	1.7
1.支払利息	(42,432)		(28,384)		(71,067)	
2.その他の営業外費用	(48,930)		(8,264)		(114,579)	
経常利益又は経常損失	112,636	2.0	164,721	6.3	1,143,728	10.2
特別利益	13,523	0.2	300	0.0	2,134	0.0
特別損失	62,423	1.0	19,117	0.7	151,920	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失	161,536	2.8	145,905	5.6	993,942	8.9
法人税、住民税及び事業 税	55,268	1.0	66,617	2.6	513,113	4.6
法人税等調整額	-		-		450,875	4.0
中間(当期)純利益 又は純損失	106,267	1.8	79,288	3.0	931,704	8.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
連結剰余金期首残高	2,055,409	619,356	619,356
連結剰余金増加高	2,055,409	619,356	619,356
1.合併による剰余金増加額	-	-	504,348
連結剰余金減少高	-	-	504,348
1.配当金	82,300	-	-
2.役員賞与	18,500	-	-
	100,800	-	-
中間(当期)純利益又は 純損失	106,267	79,288	931,704
連結剰余金中間期末(期末)残高	1,848,341	698,644	2,055,409

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前中間会計年度の要約 キャッシュフロー計算書
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失		161,536	145,905	993,942
減価償却費		119,789	68,022	220,026
貸倒引当金の増減額		3,704	1,919	2,676
受取利息及び受取配当金		29,532	1,905	4,794
支払利息		50,529	28,382	71,067
投資有価証券評価損		9,687	14,003	-
売上債権の減少額		2,496,249	265,633	2,419,609
たな卸資産の増減額		612,490	289,070	51,611
仕入債務の増減額		940,183	64,562	475,473
割引手形の増減額		46,708	38,424	891,763
その他の資産の増減額		113,142	30,058	211,880
その他の負債の増減額		150,019	71,288	110,752
持分法による投資損益		1,521	-	9,069
役員賞与支払額		18,500	-	-
小計		825,201	373,267	487,144
利息及び配当金受取額		29,532	1,905	4,794
利息の支払額		51,064	29,133	73,459
法人税等の支払額		503,456	90,435	146,276
営業活動によるキャッシュ・フロー		300,212	255,604	272,202
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	-	-
有価証券の売却による収入		-	-	-
有形固定資産の取得による支出		51,693	26,870	84,481
有形固定資産の売却による収入		4,517	17,900	17,900
投資有価証券の取得による支出		1,772	-	1,011
投資有価証券の売却による収入		-	-	10
貸付による支出		3,450	-	-
貸付金の回収による収入		2,985	-	4,300
定期預金の預入による支出		30,600	30,600	61,201
定期預金の払戻による収入		64,780	60,000	61,200
その他の投資による支出		-	-	17,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,232	20,430	80,841
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		750,000	160,000	560,000
短期借入れの返済による支出		680,000	167,250	1,000,750
長期借入れによる収入		-	-	690,000
長期借入れの返済による支出		494,884	246,850	780,402
自己株式の取得による支出		815	1,453	3,946
自己株式の売却による収入		934	1,360	3,999
配当金の支払額		64,386	29	102
財務活動によるキャッシュ・フロー		489,152	254,222	531,201
現金及び現金同等物に係る換算差額		46	-	214
現金及び現金同等物の増加額		204,219	21,812	339,626
現金及び現金同等物の期首残高		808,575	614,844	614,844
被合併会社及び連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高		-	-	533,357
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		604,356	636,656	808,575

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

山形ディーケーケー株式会社、アリス電子工業株式会社、岩手東亜電波株式会社、ディーケーケーエンジニアリング株式会社、ディーケーケーアナリティカ株式会社の5社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

東波興業株式会社、株式会社ディーケーケーサービス新潟の2社であります。

(3) 非連結子会社についての連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

株式会社ディケイサービス関西の1社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

東波興業株式会社、株式会社ディーケーケーサービス新潟、株式会社ディーケーケーサービス北海道、株式会社ディーケーケーサービス茨城、計測サービス株式会社の5社であります。

(3) 非連結子会社及び関係会社について持分法の適用から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて当社の中間決算日（9月30日）と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法を採用しております。材料は主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法（ただし、不動産賃貸用建物等及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10 年～50 年
機械装置及び運搬具	5 年～10 年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,867,825 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年～15 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

イ．金利スワップは、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ．支払利息に係るキャップ取引は、特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに準じた特例処理を採用しています。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象...長期借入金

ヘッジ方針

社内ルールに基づき、将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的であります。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価は半年に 1 回行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<追加情報>

(金融商品会計)

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券評価差額金 46,012 千円、繰延税金資産 33,182 千円を計上しております。

<注 記 事 項>

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,444,020 千円	2,281,612 千円	4,380,696 千円
2.受取手形割引高	1,216,288	408,561	1,262,996
3.保証債務			
4.自己株式数	169 株	789 株	833 株
5.中間連結会計期間末日満期手形			

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
受取手形	139,694 千円	67,441 千円	103,632 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,006,056 千円	1,043,136 千円	1,244,456 千円
預金期間が3ヵ月を超える			
定期預金	401,700	406,479	435,880
現金及び現金同等物	<u>604,356</u>	<u>636,656</u>	<u>808,575</u>

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	366,124 千円	150,396 千円	284,075 千円
減価償却累計額相当額	158,429	95,118	167,403
中間期末(期末)残高相当額	<u>207,695</u>	<u>55,277</u>	<u>116,672</u>

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	57,704 千円	29,996 千円	46,938 千円
1年超	157,574	25,280	69,733
合計	<u>215,278</u>	<u>55,277</u>	<u>116,672</u>

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	34,237 千円	15,391 千円	42,755 千円
減価償却費相当額	34,237	15,391	42,755

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース料

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	- 千円	880 千円	5,172 千円
1 年 超	-	1,930	1,490
合 計	-	2,811	6,663

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	計測機器	その他	計	消又は全 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,625,735	149,384	5,775,119	-	5,775,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,625,735	149,384	5,775,119	-	5,775,119
営業費用	5,419,110	34,639	5,453,749	(393,663)	5,847,412
営業利益	206,625	114,745	321,370	(393,663)	72,292

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	計測機器	その他	計	消又は全 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,467,267	149,384	2,616,652	-	2,616,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,467,267	149,384	2,616,652	-	2,616,652
営業費用	2,196,886	41,926	2,238,812	(195,794)	2,434,607
営業利益	270,381	107,457	377,839	(195,794)	182,044

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	計測機器	その他	計	消又は全 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,895,521	298,768	11,194,289	-	11,194,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,895,521	298,768	11,194,289	-	11,194,289
営業費用	9,311,073	78,070	9,389,143	(556,380)	9,945,524
営業利益	1,584,447	220,698	1,805,145	(556,380)	1,248,764

（注） 1. 事業区分は、事業形態により 2 区分としています。

2. 各事業の主な製品

計測機器.....基本プロセス分析計（pH・ORP計、電気伝導度計、電磁濃度計）
石油分析計、環境用大気分析計、煙道用排ガス分析計、ボイラー用水用
分析装置、環境用水質分析計・システム、ラボ用分析機器・ポータブル
分析計（pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存
酸素計、水質・塩分計、分離分析計、LAシステム）、医療用機器（電
解質分析装置、透析関連装置）、電圧電流抵抗計、絶縁耐圧計、高速抵
抗判定システム、発振器、特性測定装置、計測用インターフェース・
サーバー、記録計、電極、修理 他

そ の 他.....事業用建物の賃貸

3. 当中間会計期間、前中間会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 393,663 千円、195,794 千円及び 556,380 千円であり、親会社の総務人事部等の管理部門に係わる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所有する連結子会社及び在外支店はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)、前中間連結会計期間(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期	前中間期	前期
計測機器事業	6,081,331	2,491,952	10,958,559
その他の事業	-	-	-
合計	6,081,331	2,491,952	10,958,559

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。)は、主として受注見込みに基づく生産を行っておりますが、特別仕様品については、受注生産を行っております。

(単位：千円)

区分	受注高			受注残高		
	当中間期	前中間期	前期	当中間期	前中間期	前期
計測機器事業	6,251,505	3,041,442	10,091,081	1,925,005	912,915	1,247,281
その他の事業	-	-	-	-	-	-
合計	6,251,505	3,041,442	10,091,081	1,925,005	912,915	1,247,281

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期	前中間期	前期
計測機器事業	5,625,735	2,467,267	10,895,521
その他の事業	149,384	149,384	298,768
合計	5,775,119	2,616,652	11,194,289

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

有価証券関係

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

有価証券

1. 時価のない有価証券の主な内容 （単位：千円）

	前中間連結会計期間末 （平成12年9月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額
（1）満期保有目的の債券	—
（2）その他有価証券 非上場株式（店頭公開株式を除く）	8,609

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項（第9号附則第3項）によるその他有価証券に係る（中間）連結貸借対照表計上額は「追加情報」欄に記載しております。

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）満期保有目的の債券	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を越えるもの			
株式	21,826	32,581	10,754
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	21,826	32,581	10,754
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	313,735	223,785	89,949
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	313,735	223,785	89,949
合計	335,561	256,366	79,194

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	392,253
その他	19,200

デリバティブ取引

当連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引のみであるため記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
金利	キャップ取引	100,000	745	842
合	計	100,000	745	842

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引のみであるため記載を省略しております。